

第1回 佐倉市総合計画策定 まちづくり懇談会 アンケート結果 概要 《主な意見の要約》

1. 地区または市全体の課題・改善すべき点

(1) 都市

- 自然とまちの景観、豊かな文化、厚い人情を活かした活気のある佐倉
- 農業をキーワードに産直センターを核とした新旧住民・都市との交流
- 市内南北を連絡する交通網の整備

(2) 医療・福祉

- 独居老人等の生活弱者の現状・ニーズの把握と組織的な対応
- 子育て・高齢者・障害者への対応は、地域の人が助け合い、地域でできることは地域で取り組む。

(3) 教育・歴史・文化

- 歴史資源の活用・PR不足

(4) 産業

- 豊かな農業資源を活かし、生産者とJA、行政とが連携し、家庭菜園や市民農園を整備し、「佐倉菜園」を市のイメージとする。
- 市役所と歴博がある京成佐倉駅前と商店街の活性化については、お金がなくても市民の知恵で取り組むべき。
- 観光立市を標榜し、旧市街の再生、歴史と印旛沼の自然を融合したシンボルの構築すべき。

(5) 環境・自然

- 印旛沼の浄化と自然保護で主導的な役割を果たす。
- 環境や身近な自然、里山に対する関心の高まりを施策に活かす。

(6) 市民参加・協働・行財政

- 行政への市民の参加意識の向上、市民と行政の協働の推進が必要。
- まちづくりの理念とコンセプトの市民との共有、それを実現させるためのピラミッド型の行動計画、計画段階からの「市民力」の活用が重要。
- 市民団体の運営能力を人材面、事業の計画・実施面で高める努力や団体同士の連携・ネットワークで相乗効果を発揮させる工夫が必要。
- 次期総合計画の実施計画は、あるべき姿の羅列ではなく、何をいつまでにどれくらいやるという具体的な行動計画を掲載すべき。また、数値目標と優先順位、重点施策と副次的な施策の仕分けも必要。

2. 市が重点的に取り組むべきこと、強化すべき施策

(1) 都市

- 高齢者の移動を考慮した公共交通機関の充実
- 成田空港への近接性を活かした外国人にも住みやすいまちづくり
- いつも挨拶が飛び交う思いやりのまち、終の棲家として選ばれるまち

(2) 医療・福祉

- 近隣の医療施設と連携した医療体制の充実
- 少子高齢化が自治体運営にもたらす問題への真剣な議論と積極的な対応

(3) 教育・歴史・文化

- 今後の日本を支える有能な子どもを育む環境づくりに重点を置くべき。
- 保育所と老人施設の拡充面では、行政と民間、ボランティア間で連携を図る施策や条例を検討すべき。
- 千葉県で唯一全国名城百選に選ばれた佐倉城の復元。佐倉の歴史と文化を語る上でも不可欠。
- 歴史資源、特に縄文・弥生時代の遺跡の積極的な保全・活用

(4) 産業

- 人を呼ぶためのイメージづくりが必要。
- 長嶋茂雄、雷電、マラソンをテーマとしたまちおこしへの取り組み
- 佐倉の地域資源・魅力の統一かつ効果的な情報発信
- 花と緑に関わる地域資源を連携させ、佐倉の花と緑の祭典としてPRする。
- 身近な買い物利便性の高いまち
- 成田空港への近接性を活かした先端・ハイテク企業の誘致、地産地消による農業振興、印旛沼を中心とする観光振興、城下町・国際都市としてのイメージづくりが重要。

(5) 環境・自然

- 佐倉市独自の条例制定による産業廃棄物処理への規制強化と環境保全
- 印旛沼の再生と活用。具体的には水質改善、岸辺の整備、水辺に適した文化施設の整備、イベント開催、キャッチコピーの作成など。

(6) 市民参加・協働・行財政

- 有償ボランティアグループの組成
- 市民講座・カレッジへの参加を通じた何でも相談できる友人づくり（心配事回収事業）
- 税金の使途として施策の優先順位を決めることが重要。

3. 新しいまちづくりの方向性・方策、市民参加・協働のあり方

(1) 都市

- 佐倉市は分散居住区点在型都市であり、高齢者を意識した公共交通と身近な買い物施設が主要課題。
- 「子連れの若者世帯の誘致」と「住民相互扶助型コミュニティの構築」が重要。コミュニティビジネス型の福祉サービスや子ども手当、保育サービスの充実も必要。
- 佐倉市は、旧佐倉市街と臼井・ユーカリが丘・志津に分かれ、鹿島川を挟んで別の都市があるような感じであり、両サイドの市民の交流が必要。
- 公共施設や買い物施設を連絡するワンコイン巡回バスの運行。

(2) 医療・福祉

- 佐倉市全域で救急時の個人情報伝達方法を明確にすべき。

(3) 産業

- 従来型の駅前商店街振興の発想ではなく、高齢者の消費行動の変化を見据えた方策を講じる必要がある。
- コミュニケーションがとれる対面販売の小売店の増加を望む。

(4) 環境・自然

- 今後10年間は地球温暖化防止で市と市民が一致団結して取り組むべき。
- 市が提示する温暖化防止策を市民が実行し、その成果を定期的に広報等で公表し、優秀者を「TOP100家」のような形で表彰するとよい。

(5) 市民参加・協働・行財政

- NPOや市民団体が活動しやすい環境づくりとして資金面での支援が必要。市川市の「1%支援制度」のようなものを佐倉市でも検討すべき。
- 佐倉市民カレッジのメンバーは、意欲、能力、実行力とも優れており、この力を活用することで、従来できなかった諸施策やサービスを実施すべき。
- 定年退職した人が、自身の経験やノウハウを活かして、あるいは、新たに学んだスキルを活かして活躍できる場づくりを進めることが重要である。
- 市民人材バンクを創設し、意欲のある人たちをメンバーとして登録し、各人の経験やノウハウを有効に活用する体制・仕組みを構築すべき。
- 行政には、施策や計画づくりに市民の意見を聞く制度はあるが、市民の能力・経験を上手に生かす具体的な方法にもっと工夫する必要がある。
- 計画のビジョンを明確にし、対象・数値・方法・期限の必要項目を具体的に提示すべき。
- 行政、民間、市民の協働と役割分担を明記しなくては、行政への依存体質から抜け出せない。
- 財政に見合った計画を作成することが大事。

アンケート結果・個別意見要約

●問1：「地区または市全体の課題・改善すべき点」

分野・項目		主な意見(概要)
都市	まちづくり	自然とまちの景観、豊かな文化、厚い人情を活かした活気ある明るい佐倉の実現。
		自然と都市の共存。
		市内7地区のそれぞれの特性を活かしたまちづくり。
		南部地域では、農業をキーワードとし、産直センターを核とした新旧住民の交流が重要。
都市	公共交通	都心へのアクセス利便性による若い世代の定住促進。
	道路	市内南北地域を連絡する交通網の整備。 志津地区の道路網の整備(狹隘で入り組んでいる)。
医療・福祉	障害者福祉	障害者対策の充実と実行。
	地域福祉	独居老人等の生活弱者の現状・ニーズの把握と対応を組織的に行うべき。 子育て・高齢者・障害者対策として、地域の人が助け合い、地域でできることは地域で取り組むべき。地域通貨の活用も一法。 まちづくりには、足腰の弱い、病院通いをしている「元気ではない高齢者」にやさしい視点を持つべき。
	全般	今後10年は人間性の再発見・再認識をする必要あり。
教育・歴史・文化	公共施設	公共施設は無料とすべきで、民営化して有料にすべきではない。
	歴史・文化	歴史遺産の保全・PR不足(鋳物の筒型ポストや井野長割遺跡等の縄文遺跡等)。 効果の測定が必要(観光客が来てくれなければ意味がない)。
産業	農業	豊かな農業資源を活かし、農家とJA、行政とが連携し、家庭菜園や市民農園の整備を進め、「佐倉菜園」を市のイメージとすべき。
	工業	成田空港への近接性と印旛沼周辺の自然を活かした産業政策を講ずべき。
	商業	地元商店街の衰退。 市の玄関口である栄町商店街の再生。まずは景観と安全面の整備から。
		市役所と歴博がある京成佐倉駅前と商店街の活性化。お金がなくても市民の知恵でよい街にすべき。 京成志津駅周辺への飲食店の誘致。
	観光	佐倉市のイメージは長嶋茂雄である。 観光立市を目指し、旧市街の再生や歴史と印旛沼の自然を融合したシンボルの構築などに取り組むべき。
環境・自然	自然	印旛沼の浄化と自然保護で主導的な役割を果たすべき。 環境や身近な自然、里山への関心の高まりを施策に活かす。
	公園	トイレと休憩所が備わり、子どもとお年寄りが集まるような公園を目指すべき。
	ゴミ	ごみの有料化はさけるべき。
市民参加・協働・行財政	市民意識	市民のマナーを向上させるべき(路上の違法駐車、自転車の歩道暴走、禁煙区域での喫煙、ごみのポイ捨てなど)。
	市民参加	行政への市民参加意識の向上、行政と市民との協働の推進が必要。 市民の新しい発想や活動を育てるため、補助金の支給も含め、既存の組織・団体へ寄りかかる計画づくりはやめるべき。 成果を出すためには、理念やコンセプトが市民と共有でき、それを実現するための行動計画がピラミッド型に形成されることが極めて重要。そのために、計画段階から実施に至まで、市民力を活かすまちづくりの推進が絶対に必要であることを認識し実行する必要がある。 多くの市民活動が、単なる自己中心で自己満足達成の行動から行われており、これを市民公益活動として社会貢献型に発達させる必要がある。 市民団体の運営能力を人材面、事業計画・実施面で高める努力や、団体同士の連携ネットワークによる相乗効果発揮の工夫が必要である。

(問1の続き)

分野・項目		主な意見(概要)
市民参加 ・協働 ・行財政	行政	従来のマスタープランは、行政主導型の手法で作成されており、成果が出ていない。行政の縦割主義の打破も必要。
		地域の問題は、質的にも構造的にも歴史的転換期にあり、従来の枠組みや解決方法では捉えられず、「個性的かつ斬新な発想」が求められている。真の改革のためには、行政執行制度の事後評価を伴った改革制度が不可欠である。
		市職員の削減により、一部において行政機能が低下しているため、人材の有効活用と組織機能の効率化など、総合的なバランスの確保が求められる。
		広報誌の内容については、もっと市民の声を聞き、市民サイドの情報を掲載すべき。
		次期総合計画の実施計画は、あるべき姿の羅列ではなく、何をいつまでにどれくらいやるという具体的な行動計画を掲載すべき。 また、数値目標と優先順位、重点施策と副次的な施策の仕分けも必要。
		国際都市としてあまり目立った国際交流がないので、人材育成や組織作りなど企画段階から見直すべき。
	平和宣言都市としての市の取り組みが一般市民にわからないので、目標を定め、市民を交えた積極的な取り組みをすべき。	
財政	財源確保のための政策の見直しと再編が必要。	

●問2：「市が重点的に取り組むべきこと、強化すべき施策」

分野・項目		主な意見(概要)	
都市	公共交通	高齢者の移動を考慮した公共交通機関の充実。	
		京成沿線とJR沿線の連絡、主要道路の右折車線設置、自転車専用路線と歩道の分離などが必要。	
	上水道	佐倉のおいしい水を市の財産として後世に引き継ぐべき。	
	まちづくり	成田空港への近接性を活かし、外国人に住みやすいまちづくりを目指す。	
	心の豊かさ	市民の心をより豊かにするソフト施策や楽しみを分かち合える分野の充実が望まれる。	
医療・福祉	医療	近隣の医療施設と連携した医療体制の充実が必要。 地の利を活かした医療分野での産業誘致が必要。	
	高齢者福祉	少子化・高齢化により自治体運営に新たにどのような問題が発生するかを真剣に議論し、この問題から逃げることなく対応していくことが極めて重要。	
教育・歴史・文化	子育て支援	保育園の待機児童の減少。	
		駅前保育所の整備・充実。	
今後の日本を支える有能な子どもを育む環境づくりに重点を置いた施策を優先すべき。 保育所と老人施設の拡充面では、行政と民間、ボランティア間で連携が図れるような独自の施策や条例を検討すべき。			
歴史・文化	歴史遺産、特に、弥生・縄文時代の遺跡の積極的な保全と活用が求められる。 千葉県で唯一全国名城百選に選ばれた佐倉城の復元。佐倉の歴史と文化を語る上でも不可欠であり、史実に忠実に復元すべき。		
産業	観光	人を呼ぶため、市のイメージづくりが重要。 観光面で、「長嶋茂雄」、「雷電」、「マラソン」をテーマとして事業を起こしてはどうか。 佐倉の魅力と地域資源について、商工観光、歴史・文化を担う各部署・団体・組織が連携を図り、利用者(来訪者)の視点に立った、統一的、効果的な情報発信をすべき。 佐倉市の花と緑に関わる地域資源を連携させ、花マップを作成するなど、佐倉の「花と緑の祭典」として統一的、効果的に情報発信すべき。	
		商業	中心市街地の活性化。 遠くの大型スーパーより近くの商店が重要。身近な買い物利便性の高いまちにすべき。
		全般	成田空港への近接性を活かした先端・ハイテク企業の誘致、地産地消による農業振興、印旛沼を中心とした観光振興に注力する。城下町・国際都市のイメージづくりも重要。
	環境	佐倉市独自の条例制定による、産業廃棄物処理への規制強化と環境保全。	
環境・自然	自然	印旛沼の再生と活用が重要。水質改善に加え、岸辺の整備、水辺に適合した文化施設の建造、イベント開催など、印旛沼を資源とする企画を推進すべき。推進にあたっては親しみのあるキャッチコピーの設定が有効。 自然と共存・共生するバランスのとれたまちづくり。 佐倉市のすばらしいところは田園風景と自然の豊かさであり、これらを守ることが重要。	
		市民参加	官民一体となった施策づくりと市と市民との協働が重要。 有償ボランティアグループの創設。 市民講座やカレッジに参加して何でも相談できる友人づくりを働きかけることが重要。この施策のテーマを「心配事回収」としてはどうか。 単なる「緑と歴史のまち」ではなく、いつも挨拶が飛び交う「思いやりのまち」、「終の棲家として選ばれるまち」を目指すべき。
			行政
財政	税金の使途として優先順位を決めることが大切。		

●問3：「新しいまちづくりの方向性・方策、市民参加・協働のあり方」

分野・項目		主な意見(概要)
都市	まちづくり	佐倉市は分散居住区点在型都市であり、高齢者を意識した公共交通と身近な買い物施設が主要課題。
		限界集落化した分散型居住区の再生は、これらの「温存・改良・維持」が必要であり、「新規移入の子連れ若者世帯の誘致」と「住民相互扶助型コミュニティの構築」が重要。また、コミュニティビジネス型の福祉サービスや子ども手当、保育サービスの充実も必要となる。
		佐倉市は、旧佐倉市街と臼井・ユウカリが丘・志津に分かれ、鹿島川を挟んで別の都市があるような感じになっており、両サイドの市民の交流が必要。秋まつりや時代まつりも旧佐倉地区だけの伝統行事で市全体のイベントとなっていない。
	公共交通	佐倉の特色や顔が見えない。そこで「生涯学習のまち」「あいさつ運動推進のまち」「シニアジュニアライン佐倉(子どもと大人の関わり方)」「一オー品一芸運動(人材バンク登録制度)」を提案する。
医療・福祉	地域福祉	京成電車の停車駅の改善(普通電車は佐倉止まり、志津以外は特急もすべて停車)
		公共施設や買い物施設を連絡するワンコイン巡回バスの運行。
教育・歴史・文化	子育て支援	高齢化社会をにらみ、志津・臼井・根郷を結ぶバスの運行や自転車優先道路の整備。
		佐倉市全域で救急時の個人情報伝達方法を明確にすべき。
産業	イベント	子どもに税金(現金)が多く使われるのは、子どもがいない家庭から見ると不公平である。ばらまき策は佐倉市にとってもきつのではないか。
	商業	佐倉市にとって400年は、日蘭友好ではなく佐倉城・城下町開府である。市民不在のイベント企画では参加意識が低くなる。
環境・自然	環境	従来型の駅前商店街振興の発想ではなく、高齢者の消費行動の変化を見据えた方策を講じる必要がある。
	自然	コミュニケーションがとれる対面販売の小売店の増加を望む。
市民参加・協働・行財政	市民参加	今後10年間は地球温暖化防止で市と市民が一致団結して取り組むべき。市が提示する温暖化防止策を市民が実行し、その成果を定期的に広報等で公表し、優秀者を「TOP100家」のような形で表彰するとよい。
		緑地の保全が不十分。佐倉市の魅力は水と緑とそれらを保全する市民の努力である。
		財源の確保と無駄な出費の抑制が重要。
		NPOや市民団体が活動しやすい環境づくりとして資金面での支援が必要。市川市の「1%支援制度」のようなものを佐倉市でも検討すべき。
		財政が厳しい中では、民間の力を活用すべきである。
		任意団体やボランティアでは社会貢献活動が長続きしにくいので、NPO法人化を推奨し、助成すべきである。
		「まちづくり=ひとづくり」なので市民参加や協働は大切。
		佐倉市民カレッジのメンバーは、意欲、能力、実行力とも優れており、この力を活用することで、従来人手不足でできなかった諸施策やサービスを実施すべき。
		高齢者を大切に扱い、高齢者の知恵・顔・金を活かす施策を望む。
		高齢者が「町の安全と住みやすさを確保」し、現役が「安心して住み休息」でき、子供が「イキイキと成長」できる環境づくりを優先すべき。
定年退職した人が、自身の経験やノウハウを活かして、あるいは、新たに学んだスキルを活かして活躍できる場づくりを進めることが重要である。		
市民人材バンクを創設し、市と市民の協働に意欲のある人たちをメンバーとして登録し、各人の経験やノウハウを有効に活用する体制・仕組みを構築すべき。		
「市民力」をまちづくりに引き込む。住民自治や市民協働を条例化。		
市民参加・協働の中身を充実させるには、厳しい意見にこそ耳を傾けて大切にする必要がある。		
矢祭町(福島県)や阿久根町(鹿児島県)、秦阜村(長野県)など、個性的で行政主導の住民参加型まちづくりがよい。		

(問3の続き)

分野・項目		主な意見(概要)
市民参加 ・協働 ・行財政	市民参加	市民の自発的な参加が重要であり、それが得られるようなシステムを構築する必要がある。
		住民参加・住民自治の最小単位が自治会なので、自治会の単位をもっと大きくすれば活動も活発になる。
		行政には、施策や計画づくりに市民の意見を聞く制度はあるが、市民の能力・経験を上手に生かす具体的な方法にもっと工夫する必要がある。もっと市民を信頼し、市民力を行政に活かすことに傾注すべきである。
	市民意識	都市部への通勤者が多いので、そのような人とそうでない住民との意思疎通の機会を設け、町内活動を活性化させる必要がある。
	行政	地方経営力(企画力・構成力・実践力)が必要。
		佐倉市の将来を見据える基本構想にあつて期間が10年では短い。
計画のビジョンを明確にし、対象・数値・方法・期限の必要項目を具体的に提示すべき。行政・市民・専門家・産業従事者などから成る「計画会議」を組成し、目標や具体案を作成してとりまとめるのがよい。		
行政、民間、市民の協働や役割分担も明記しなくては、行政への依存体質から抜け出せない。財政に見合った計画を作成することが大事。将来の財政や人員とそれに伴う行政サービス及び民間委譲・委託のシナリオも描くべき。		
	行政の各種計画は、体裁は立派なものができるが、中味はどこの自治体とも変わる内容ではなく、具体的な内容や実施のプロセスは抽象論だけに終わっている。従来型の方法では、自治体運営のシホは望めない。	

●問4：「まちづくり懇談会の感想、その他市役所への要望など」

分野・項目		主な意見(概要)
プログラム	時間が短い 回数が少ない	グループ討議では時間が短く十分に意見交換できなかった。
		記述の仕方を一般論として書くか、個々の問題点を取り上げて具体的なケースで書くか、検討する必要がある。
		グループ内で話し合う時間が少なかったように思う。
		2時間の限られた時間では、活発な意見交換は出来なかったが、やらないよりはやった方がよい。 参加者募集ではPR不足…町内の掲示板や100円喫茶を利用して呼びかけるべき。
		回数が少ない。計画期間内の地区別将来人数予測、現構想に基づく進行管理・実施状況、地域を取り巻く近年の状況の変化などについて資料を示し、参加者が共通認識を持った上で会を進めるべき。
案内・募集	ゆとりがない	連絡から会合までの期間にゆとりをもたせ、事前に内容の案内も出すべき。
検討プロセス	前期の結果総括・今までの経緯	懇談会の検討プロセスが疑問である。 まず「現総合計画の達成見込みの分析と評価」を行うべき。これが次期総合計画のベースになるので、参加者に提示する必要がある。 次に大事なことは「次の総合計画期間中の財政状況のシュミレーション」。 次に、これらを踏まえて「次の総合計画期間中の予算配分(大枠)」の原案を作成する。この原案では「今後の方針(シナリオ)」を複数策定する。 懇談会で市民の意見を聞くのであれば、上記3つの資料(1現計画の分析&評価、2今後の財政状況、3今後の方針と予算配分(複数))を提示し、参加者の問題認識をはめ込むのが効果的な検討プロセスである。 単年度の予算策定に関する懇談会などであれば、今回のやり方でもありだと思うが、今後10年の計画策定に関する懇談会としてはあまりに不十分である。
		今まで(第1次～第3次)の計画策定から、まちがどのように変わってきたのか、その経緯の説明が必要である。 市民の声をまちづくりに反映させるには、このような懇談会を定期的に開催すべき。
		市民協働への懇談会の姿勢は理解・評価するが、進め方は以下の点で改善を要する。 前期の結果総括が一切なく、資料も見ることがなかった(検討必要な資料だが)。事前に郵送するなりし、参加者に目を通してもらう配慮が必要。 準備側は懇談会までが大変かもしれないが、実りある会合のためには参加者への配慮が必要であり、再度考えてほしい。
		過去10年間の計画書は、どのような内容で、どのように実施し、現状どうであるという分析・検討をした上、今後どうすべきかを計画書の作り方も含めて市民のアイデアを聞くのがよいのではないだろうか。
	最初は市政の理念やコンセプトづくりが重要であり、テーマをもっと大きくすべき	今回の懇談会の目的・目標は、今後10年間の佐倉市の市政運営の理念やコンセプト作りの意見交換だと理解している。そうした目的的方法として、1回目の進め方は特に目的的に疑問を持っている(テーマはもっと大きく、具体論を話すのは先である)。 将来の佐倉市について、「こうしたい」「すべきである」「しなければならない」という全市民が「住んで良かった、住み続けたい」そして「地域に誇りを持てる」そういった地域社会を、そのための計画を、市民全員で考えていこうというプロジェクトの始まりとして、ワークショップの進行に一考をお願いしたい。
まちづくり懇談会の位置づけ	単発でなく継続的に	懇談会の意図はよいが、単発ではなく、多くの市民に参加を呼びかけ、市政を市民に問う形で継続して開催すべき。 懇談会の場に市長・役員・市議会議員の出席も考慮すべき。
		初めて市民参加を意識した政策づくりを考えているようだが、市全体として本腰をいれて取り組むべき。
	計画づくりや見直しにも市民の声を	事前の資料配布、趣旨説明なしの懇談会で、限られた時間の中では十分な意見交換や発案は難しい。総合計画策定に市民の声を聞きましたという形だけのものに終わらせないため、実施計画に落とし込む作業や、その後のフォロー、見直し計画にも市民の声を反映させる処置を講じてはどうか。
	形式だけにしないための改善	市が提案をまとめて議会に通すステップとして、この懇談会を利用しているように思う。 良い意見を市民から吸い上げるには市民の選択が重要であり、難しいが今のやり方を改善する方法があるのではないかと。

(問 4 の続き)

分野・項目	主な意見(概要)
自分の意見を表明することができた	今回の参加で、自分の考えの一部を提示できてよかった。どのような形でまとめられるのか結果が楽しみ。 人数はちょうど良く、日ごろ考え・感じていたことを言えたように思う。雰囲気もわかりやすかった。 市民が手軽にいろいろなことを学べる場を創出すべき。臼井にもカレッジがあるとよい。
市民意識	募集50名に対して参加者は10数名と少なく、市民のまちづくりへの意識が低いと感じた。
総合計画の計画期間	10年計画ではなく、時代の流れを考慮すると3年計画が望ましい。

以上